

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	固定資産税関係事務基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

東浦町は、固定資産税関係事務において特定個人情報ファイルを取り扱うにあたり、その取り扱いにより個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

東浦町長

公表日

令和5年10月30日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	固定資産税関係事務
②事務の概要	地方税法(昭和25年法律第266号)、その他の地方税に関する法律及び条例に基づき、固定資産税の賦課徴収とそれに関する調査を行う。特定個人情報ファイルを以下の事務で取り扱う。 1 固定資産(土地、家屋、償却資産)の評価、価格の決定 2 固定資産税額の算定 3 納税通知書による固定資産税額の通知 4 固定資産税に係る証明書の発行 5 固定資産課税台帳の照会 6 固定資産税の還付事務
③システムの名称	1 固定資産税システム 2 納税管理人システム 3 中間サーバー 4 統合宛名システム 5 eLTAXシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
固定資産税課税情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)(以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第1「16」 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府令・総務省令第5号)第16条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	(情報照会)番号法第19条第8号 別表第2「27」 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府令・総務省令第7号)第20条 (情報提供)なし
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	総務部 税務課
②所属長の役職名	税務課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒470-2192 愛知県知多郡東浦町大字緒川字政所20番地 東浦町役場 総務部 総務課 電話番号 0562-83-3111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒470-2192 愛知県知多郡東浦町大字緒川字政所20番地 東浦町役場 総務部 税務課 電話番号 0562-83-3111

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年1月15日	個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	東浦町は、固定資産税関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	東浦町は、固定資産税関係事務において特定個人情報ファイルを取り扱うに当たり、その取扱いにより個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	事後	東浦町の評価書の記述を統一するため。
平成28年1月15日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	地方税法(昭和25年法律第266号)、その他の地方税に関する法律及び条例に基づき、固定資産税の賦課徴収とそれに関する調査を行っている。 特定個人情報ファイルは、地方税法、その他の地方税に関する法律及び条例の規定に従い、次の事務に利用している。 1 固定資産(土地、家屋、償却資産)の評価、価格の決定 2 固定資産税額の算定 3 納税通知書による固定資産税額の通知 4 固定資産税に係る証明書の発行 5 固定資産課税台帳の照会	地方税法(昭和25年法律第266号)、その他の地方税に関する法律及び条例に基づき、固定資産税の賦課徴収とそれに関する調査を行う。 特定個人情報ファイルを以下の事務で取り扱う。 1 固定資産(土地、家屋、償却資産)の評価、価格の決定 2 固定資産税額の算定 3 納税通知書による固定資産税額の通知 4 固定資産税に係る証明書の発行 5 固定資産課税台帳の照会	事後	東浦町の評価書の記述を統一するため。
平成28年1月15日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	1 固定資産税システム 2 納税管理システム 3 中間サーバ 4 統合宛名システム	1 固定資産税システム 2 納税管理システム 3 中間サーバ 4 統合宛名システム 5 eLTAXシステム	事前	
平成28年1月15日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	別表第1「16」 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府令・総務省令第5号)第16条	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)(以下「番号法」という。)第9条第1項別表第1「16」 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府令・総務省令第5号)第16条	事後	東浦町の評価書の記述を統一するため。
平成28年1月15日	I 関連情報 4. 情報ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(情報提供) 別表第2「26、27、28、29、31、42、97」 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府令・総務省令第7号。以下「主務省令」という。)第19条、第20条、第21条、第22条、第25条、第49条 (情報照会) 別表第2「27、28、29」 主務省令 第20条、第21条	(情報提供) なし (情報照会) 番号法第19条第7号 別表第2「27、28」 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府令・総務省令第7号)第20条、第21条	事後	
平成28年1月15日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	税務課長 中村 知幸	税務課長 宇治田 昌弘	事後	
平成28年1月15日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成26年10月1日時点	平成27年10月5日時点	事後	
平成28年1月15日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成26年10月1日時点	平成27年10月5日時点	事後	
平成29年7月5日	I 関連情報 4. 情報ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(情報提供) なし (情報照会) 番号法第19条第7号 別表第2「27、28」 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府令・総務省令第7号)第20条、第21条	(情報提供) なし (情報照会) 番号法第19条第7号 別表第2「27」 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府令・総務省令第7号)第20条	事後	
平成29年7月5日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年10月5日時点	平成29年1月1日時点	事後	
平成29年7月5日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年10月5日時点	平成29年1月1日時点	事後	
平成30年12月26日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成29年1月1日時点	平成29年9月1日時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年12月26日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成29年1月1日時点	平成29年9月1日時点	事後	
平成30年12月26日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	税務課 宇治田 昌弘	税務課長	事後	
平成30年12月26日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ連絡先	〒470-2192 愛知県知多郡東浦町大字緒川字政所20番地 東浦町役場 総務部 総務課 電話番号 0562-83-3111	〒470-2192 愛知県知多郡東浦町大字緒川字政所20番地 東浦町役場 総務部 総務課 電話番号 0562-83-3111	事後	
平成30年12月26日	I 関連情報 4. 情報ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(情報提供)なし (情報照会)番号法第19条第7号 別表第2「27」 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府令・総務省令第7号。以下「主務省令」という。)第20条	(情報照会)番号法第19条第7号 別表第2「27」 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府令・総務省令第7号。以下「主務省令」という。)第20条 (情報提供)なし	事後	
令和1年6月28日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成29年9月1日 時点	平成31年3月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成29年9月1日 時点	平成31年3月1日 時点	事後	
令和2年10月20日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成31年3月1日時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和2年10月20日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年3月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和3年10月14日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	地方税法(昭和25年法律第266号)、その他の地方税に関する法律及び条例に基づき、固定資産税の賦課徴収とそれに関する調査を行う。特定個人情報ファイルを以下の事務で取り扱う。 1 固定資産(土地、家屋、償却資産)の評価、価格の決定 2 固定資産税額の算定 3 納税通知書による固定資産税額の通知 4 固定資産税に係る証明書の発行 5 固定資産課税台帳の照会	地方税法(昭和25年法律第266号)、その他の地方税に関する法律及び条例に基づき、固定資産税の賦課徴収とそれに関する調査を行う。特定個人情報ファイルを以下の事務で取り扱う。 1 固定資産(土地、家屋、償却資産)の評価、価格の決定 2 固定資産税額の算定 3 納税通知書による固定資産税額の通知 4 固定資産税に係る証明書の発行 5 固定資産課税台帳の照会	事後	
令和3年10月14日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	1 固定資産税システム 2 納税管理人システム 3 中間サーバー 4 統合宛名システム 5 eTAXシステム	1 固定資産税システム 2 納税管理人システム 3 中間サーバー 4 統合宛名システム 5 eTAXシステム	事後	
令和3年10月14日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	
令和3年10月14日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	
令和3年10月14日	I 関連情報 4. 情報ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(情報照会)番号法第19条第7号 別表第2「27」 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府令・総務省令第7号)第20条 (情報提供)なし	(情報照会)番号法第19条第8号 別表第2「27」 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府令・総務省令第7号)第20条 (情報提供)なし	事後	
令和4年8月18日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	
令和4年12月8日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	地方税法(昭和25年法律第266号)、その他の地方税に関する法律及び条例に基づき、固定資産税の賦課徴収とそれに関する調査を行う。特定個人情報ファイルを以下の事務で取り扱う。 1 固定資産(土地、家屋、償却資産)の評価、価格の決定 2 固定資産税額の算定 3 納税通知書による固定資産税額の通知 4 固定資産税に係る証明書の発行 5 固定資産課税台帳の照会	地方税法(昭和25年法律第266号)、その他の地方税に関する法律及び条例に基づき、固定資産税の賦課徴収とそれに関する調査を行う。特定個人情報ファイルを以下の事務で取り扱う。 1 固定資産(土地、家屋、償却資産)の評価、価格の決定 2 固定資産税額の算定 3 納税通知書による固定資産税額の通知 4 固定資産税に係る証明書の発行 5 固定資産課税台帳の照会 6 固定資産税の還付事務	事前	
令和5年10月30日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	
令和5年10月30日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	